財務部行政改革室

平成29年度外部評価結果

平成２９年度は、内部評価（財務部評価）を実施した２８１事業のうち、行政改革室が抽出した３０事業から行政改革推進委員が選定した４事業について、同委員による外部評価を実施しました。

１　外部評価の実施方法

外部評価対象４事業について、２事業ずつ２日間に分けて開催した外部評価会議において、それぞれの事業の評価を担当する行政改革推進委員会委員が、担当課から内部評価シートに基づいた事業の説明を受け、質疑応答及び委員間の議論を経て、事業を評価しました。

２　評価基準

評価区分	評価基準
Ａ：現状維持	事業の内容に問題はなく、維持するもの
Ｂ：見直し	事業内容（事業費・対象・範囲・手段等）を拡充又は縮小するもの
Ｃ：休止	事業の休止を検討するもの
Ｄ：廃止	事業の廃止を検討するもの

３　外部評価結果

⑴　外部評価会議（１日目）

ア　市民活動支援事業（市民活動支援課）

【評価結果及び評価理由】

評価	評価理由
Ａ：現状維持	交付決定団体に対し、補助金を出して終了でなく、継続的にフォローしているため、現状維持とする。
Ａ：現状維持	今まで支援した事業が８割継続していると聞き、生きた支援になっていると思った。市職員の負担割合が４０％と大きく、外部に委託できるのであれば委託したほうがよいのではと思います。
Ｂ：見直し（拡充）	多様化する地域課題に対応するため、市民参加は必然であり、事業は妥当と考える。しかし、本当に事業が有効か否か、成果の有無に対して、今後は、これまでよりも厳しい視線が注がれると考える。市民に対する事業採択の透明性確保や事業報告等に留意していくこと。また、制度の見直しを続けて、最適な制度を求めていってほしい。補助事業の成果に対する第三者評価も必要ではないか。
Ｂ：見直し（拡充）	平成２２年度から２７年度までに支援した事業の８割が継続しており、安心した。事業はおおむね公正である。ただし、事業選定後のアフターフォローに一工夫必要である。外部アドバイザーの活用と予算を拡充し、まちから職員や大学の教員によるモニタリングを検討すべきである。
Ｂ：見直し（拡充）	まちからへの委託を検討できるのではないか。 より多くの団体への事業の周知を期待したい。また、追跡調査により、事業内容

	の見直し、予算を検討していただきたい。

イ　シニアカレッジ講座運営事業（生涯学習課）

【評価結果及び評価理由】

評価	評価理由
Ｂ：見直し（他事業との統合）	世代別に事業を分け、他世代を除く積極的な理由が見付けられない。現参加者の意向もあり、急激な変更は困難かもしれないが、時代のニーズに合った枠組みの見通しに取り組むべきだと思う。高齢者特有のニーズに特化した事業であれば、地域包括ケアの総合事業との連携の可能性もあると思う。それ以外であれば世代間交流ができる方向に進むべきだと思う。
Ｂ：見直し	対象者を高齢者とするより、全市民を対象としたほうがよいのではないか。そのために開催時間も考慮が必要である。もし、このままシニア向けとして残すのであれば、一人暮らしで家から出ない人に対して家から出る機会になるような仕組み作りにしてみてはどうか。
Ｂ：見直し（縮小）	講座内容はいろいろ工夫されているが、運営の工夫が必要である。市の事業であるのだから、独自性の検討が必要である。年間２１３人の受講者数は少ないのではないか。参加者の分析が必要である。柏崎の経営資源である産業大学等の経営資源を活用すべきではないか。今の６５歳以上の方は、大変元気であり、いろいろと選択可能な時代である。
Ｂ：見直し	シニアカレッジ講座事業とエイジレス講座事業で統合したほうがよいのではないか。単独事業にするのであれば、差別化すべきである。
Ｂ：見直し	エイジレス講座、市民大学との統合が可能かを検討してはどうか。より多くの世代（市民）から参加されるよう、事業規模を含めて工夫が必要。今のシニア世代はとても元気でお若いので、もっとアクティブな講座を検討してはどうか。

⑵　外部評価会議（２日目）

ア　ふるさと応援事業（ものづくり・元気発信課）

【評価結果及び評価理由】

評価	評価理由
Ｂ：見直し	平成２９年度の目標である寄附金１億円を達成するための手段が見えない。具体的な手段を見えるようにすべきである。委託先の変更を含めてコスト削減を図ること。事業を進めるため、達成するためのＰＤＣＡが見えるようにしたほうがよい。
Ｂ：見直し（拡充）	柏崎市、地域産業への貢献から必要な事業である。コスト面は、委託業者の見直しが必要である。シティセールス、地域産業、寄附金の使い道の面から見れば、コスト面では見直しだが、もっと拡充すべきである。
Ｂ：見直し（拡充）	ふるさと納税制度がある限り、対応していかなければいけない。寄附金額の増加は、お礼品の内容の魅力によるものと考えるが、お礼品以外に寄附金額を増加させる手段はないのか。市が主体をもってやるべき事業であるので、支出額プラス職員の人件費も加味した損益分岐点から予算額を決定することは大切である。ま

	た、他の市町村への寄附による当市の税収減をどこまでカバーしているのかの検討により、現状の予算額の妥当性が出てくる。お礼品の中にプロジェクト事業への寄附をより多く加えたらどうか。お礼品の魅力化は、これからも必要であると同時に収支も考慮することにより、行き過ぎた制度運用としてはならない。その意味も含めて拡充とした。
Ｂ：見直し	今後の国の方針、社会情勢の変化もあるが、常日頃からの事業展開の検証や委託先との連携等、不断の見直しが必須である。
Ｂ：見直し	寄附金の使い道をより具体的な政策内容としてアピールすることに力をいれる必要がある。このように使っているとの報告も大事だが、この目的で協力を願う方式も大事だと思う。委託料の金額が大きいことに驚いた。その点は、総合的な観点から見直す必要がある。

イ　食の地産地消啓発事業（農政課）

【評価結果及び評価理由】

評価	評価理由
Ａ：現状維持	柏崎産をアピールできる良い取組である。地産地消への理解だけなのか、事業として目的をどこまでにするか検証したほうがよい。事業が上手く動き出したら、民間に委託することも大切である。関係する団体とコストを含めて適正化を図るべきである。ぱくもぐフェアと農業まつりの一本化を図ることが検討されており、方向性はよい。
Ａ：現状維持	食生活を通して更に輝ける市の運営を目指すという理念は素晴らしく、現状の維持を希望する。
Ｂ：見直し（拡充）	柏崎産業の成果を内外にアピールする機会であり、市民も期待している。収穫体験は、食農教育の面からも多くの親子から参加いただきたい。食の地産地消は重要であり、行政として産業振興の面では、大いに力を入れていただき、最終的には、柏崎の産業まつりとして一大イベントとして計画していただきたい。ランチフェアは、その期間だけでなく、何の食材を使っているかを表示していただければ、更によい。コスト面では、参加団体の負担は必要と考えるが、個々の出店者も負担が必要である。
Ｂ：見直し（拡充）	事業そのものの継続は、必要と考える。ぱくもぐフェアと農業まつりの一本化は、規模、費用負担の面だけでなく、いろんな面でプラスと考える。その際の名称等の調整は、大事な部分である。また、一本化により、民間等との役割分担を見直し、市の負担軽減を考えたい。出店者等から負担金を得ることは必要であり、ぜひ進めてもらいたい。一方、収穫体験等の事業への取組は、地道な継続が必要である。以上により、事業内容の拡充を期待したい。
Ｂ：見直し（縮小）	イベント開催で地産地消の啓発、認知度を上げるのは限界があるので、もっと別の角度での方法を考えたほうがよい。その意味では、縮小の見直しと評価する。啓発活動から更に具体的な地消活動を展開する事業に移行していくことを望む。